お茶の水女子大学
Ochanomizu University

令和２年度

# 卒業生ロールモデル講演 特別編

## ～お茶大から政治の道へ～

国立大学法人　お茶の水女子大学　グローバルリーダーシップ研究所

# はじめに

近年、日本では、主に経済成長促進の観点から、「女性活躍」推進の政策が進められています。しかし、日本のジェンダーギャップ指数*は156か国中120位、スコア0.656（2021年3月時点）と低迷しており、ジェンダーギャップ指数が初めて発表された2006年のデータ（115か国中80位、スコア0.645）と比較しても男女格差が大幅に改善されたとは言えません。とりわけ国会議員や国務大臣といったリーダーシップポジションに占める女性割合を含む政治分野への女性の進出度（2020年は147位、スコア0.061。2006年は83位、スコア0.067）が日本の全体の順位を押し下げています。

お茶の水女子大学は東京女子高等師範学校として設立されて以来およそ145年余の伝統を現代に生かし、グローバルな視野をもって多方面に活躍する女性リーダーの育成を使命としていますが、政治学や法律学などの専攻の学科やコースを設けてきませんでした。

しかし、そのような大学からでも、わずかな数ではありますが、国会議員や国務大臣が誕生しています。これらの卒業生のキャリア・パスを詳細に分析することで、卒業大学や職業歴に偏りが見られる現在の日本の国会議員のキャリア・パスを「女子大学」という観点から考察し、女性の政治分野への進出に向けた提言への一歩として貢献できるのではないかと考え、お茶の水女子大学出身で国会議員、国務大臣を経験された広中和歌子さんにインタビューを実施しました。

インタビュー当日（2021年2月）は、佐々木泰子（お茶の水女子大学理事 副学長、グローバル女性リーダー育成研究機構長、グローバルリーダーシップ研究所長、いずれも当時）、大木直子（グローバルリーダーシップ研究所特任講師、当時）が、「どのようなプロセスで政治家となったのか」、「政治家としてどのような専門性を持って活動に当たったのか」、「今よりもさらに女性議員が少ない時代にどのような活動をしていたのか」、「どのような学びが議員や大臣での活躍に繋がったか」など質問をし、本稿の編集は大木直子およびグローバルリーダーシップ研究所のアカデミック・アシスタントが担当しました。

広中さんは私たちの質問に一つ一つ丁寧に回答してくださいました。また、本稿の内容確認に際し、広中さんには多大なるご協力をいただきました。お忙しいところご協力いただき誠にありがとうございました。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

お茶の水女子大学
グローバルリーダーシップ研究所
特任講師（当時）　大木直子

# プロフィール

本人より提供

## 広中和歌子

1934年東京都生まれ。

1957年、お茶の水女子大学文教育学部英文科卒業。アメリカに留学して1964年ブランダイス大学大学院文化人類学修士課程修了。約20年間の滞米生活を経て帰国。1986年から2010年まで4期参議院議員を務める。1993年、細川護熙内閣の環境庁長官に就任。1997年から地球憲章起草委員会委員として地球憲章の策定に携わり、2000年以降は地球憲章アジア太平洋・日本委員会代表。地球環境行動会議（Global Environmental Action, GEA）事務総局長も務め、現在は相談役として携わっている。

* 世界経済フォーラム（World Economic Forum）が2006年から発表しているもので、経済（Economic Participation and Opportunity）、教育（Educational Attainment）、健康（Health and Survival）、政治（Political Empowerment）、の4つの指標から構成されている。「0」が完全な不平等、「1」が完全な平等を示し、スコアがより低いと、男女格差が大きいことを表す。

## ● アメリカでの経験

**質問者**　本日はいらしていただきましてありがとうございます。

**広中**　私はお茶の水女子大学（以下、お茶大）在学中から政治に興味がありました。なぜかというと、第二次世界大戦の時に、教育も含めて、国民の生活をあんなにも不幸にした戦争に巻き込まれた、という経験が私にはあるからです。「戦後、日本が大きく変わった。“民主主義”の本家本元のアメリカをどうしても見てみたい」と思い、1957年、お茶大を卒業した翌年に、奨学金を得てアメリカ・ボストン郊外のブランダイス大学（Brandeis University）に留学しました。驚いたことに、個人的な印象として、当時の多くのアメリカの女子の大学生にとって大学は結婚相手を探すというところであり、“女性の創造性は家庭の中で発揮される”といった“マイホーム”中心の時代でした。

しかし、1961年にケネディ（John F. Kennedy、1917-1963）が第35代アメリカ合衆国大統領に就任し、ウーマンリブ（第2波フェミニズム）が盛り上がり、1963年（邦訳は1970年）にベティ・フリーダン（Betty Friedan）の著書『新しい女性の創造』（*The Feminine Mystique*）などが出版されるといったように、アメリカ社会も変わり始めました。私は、夫（注1）の勤める大学などで、教授の妻の特権を利用して、様々な分野の講義を受けました。ハーバード大学ではエズラ・ヴォーゲル（Ezra F. Vogel）教授の授業も一年間聴講したのですが、その後、彼の著書 *Japan as Number One: Lessons for America*（『ジャパン アズ ナンバーワン―アメリカへの教訓』、1979年、広中和歌子・木本彰子訳）を翻訳する機会を得ました。翻訳本は70万部を超えるベストセラーになりました。

そして、岩男寿美子先生（注2）が1977年にハーバード大学（Harvard University）にいらした時に、当時大学で盛んであった「女性学」を日本にも広めることはできないかと提案し、79年の国際女性学会（現国際ジェンダー学会）の立ち上げにも参加しました（注3）。

**質問者**　お茶大では、第1回世界女性会議がメキシコシティで開催された1975年に、現在のジェンダー研究所の前身である女性文化資料館ができましたが、フェミニズム運動がアメリカや日本で起こっていた1960-70年代にアメリカにいらしたご経験があったのですね。

**広中**　70年代は、世界中で大学のカリキュラムに「女性学講座」というものが設置されるようになった時代です（注4）。アメリカの大学もすごく変わりました。例えば、ハーバード大学では夜学

を開いたりして、一般の人も聞きに来られるようにしました。さらにハーバード大学の姉妹校ラドクリフ大学（Radcliffe College）（注5）の女子学生もハーバード大学で男子学生と一緒の環境で学べるようになり、大学もどんどん変わり始めました。

それで、アメリカの知人と一緒にラドクリフ大学やウェルズリー大学（Wellesley College、セブン・シスターズの一つ）などで、女性学について調べ始めました。ハーバード大学の東アジア研究所を訪問された岩男寿美子先生にお目にかかり、アメリカで盛んになり始めた「女性学」について国際比較の視点で研究者が集まることを提案しました。日本に帰国された岩男先生を中心に、有志で国際女性学会を立ち上げる準備を始め、私もそれに参画しました。1977年のことです。

1978年に第1回国際会議（国立婦人教育会館、現国立女性教育会館（NWEC、埼玉県比企郡嵐山町）を開催しました。国の内外からいろんな分野の方が参加してくださいました。女性学というのは女性だけの視点ではなく男性の視点も当然入るべきだということで、男性もお招きしました。

私は、そのころ日本とアメリカを行ったり来たりして、国際女性学会の活動にかかわってきました。一例として、1980年（注6）にベティ・フリーダンを日本にお招きし、東京や大阪などで講演していただきました。

また、私も女子大学を出ましたので、女子大学というのはこれから生き残っていくのか、生き残っていくとしたらそれはどのような形になっていくのか、を調べようとイギリスやフランスの大学にも調査をし、「高学歴女性の現状と課題」をテーマに、日本、イギリス、アメリカの女子大学の学長4人が登壇する座談会も企画しました（注7）。

## ● 政治の世界へ

**質問者**　どうして、政治に関わるようになったのですか。

**広中**　それは、私がアメリカに住んでいる時に、アルバイトでたまたま創価学会の学会誌の取材で、ジョン・ケネス・ガルブレイス（John Kenneth Galbraith、アメリカの経済学者）などの通訳を務めたことがきっかけです（注8）。その雑誌の企画は世界の知識人へインタビューするというものだったのですが、そのインタビューをする相手はいずれもすばらしい学者でしたが、男性ばかりでした。

そのインタビューで通訳をしていた私は、インタビューは面白いと思ったのですが、同時に「その中に女性が入っていないのはおかしい」とも感じました。例えば、当時のアメリカ社会で非常に影響

力があったのが、ベティ・フリーダンや、文化人類学者のマーガレット・ミード（Margaret Mead）（注9）などでした。「世界の知識人ということでインタビューするのだったら、マーガレット・ミードを入れるべきだ」と進言しました。ミードは、当時アメリカ社会で特に若者に大きな影響を与えていましたし、ニューヨークにいらしたので、「インタビューにぜひ彼女を入れてください」とお願いして、「できたら私にインタビューをさせてほしい」とお願いしたのです。了承を得て、「共同インタビュー現代社会と女性」という企画として、当時のアメリカ社会の動きなどについて質問しました。

その後、私自身がインタビュアーになって、21世紀に向けて当時の世界の著名な政治家や学者など計21人に「人類に残すべき価値」というテーマでインタビューを行いまして、それらは余暇開発センター（1972年設立の旧通商産業省の外郭団体）の機関誌「月刊ロアジール」にて掲載されました。1982年にはそのうちガルブレイス（本稿4頁）やダニエル・ベル（Daniel Bell、アメリカの社会学者）、ジョージ・ウォルド（George Wald、生物学者で1967年にノーベル生理学・医学賞を受賞）、ベティ・フリーダンなど10人のインタビューを収録した『これから世界は』（創知社）が出版されました。

その後、公明党から選挙に出る機会を得たのです。私は戦争中、集団疎開をしましたし、戦後はそれまでの価値観が180度転換するような体験もしたので、政治は非常に大切だと思っており、興味もありました。

**質問者**　しかも、比例代表区の名簿で1番目の候補者でしたね。

**広中**　当時、「出たい人より出したい人を」ということで「学者・文化人」を比例候補者の名簿に入れることを各党がやっていたのですが（注10）、政治家出身ではない「学者・文化人」の枠の人たちが集まって、超党派の会派「国民会議」を作ったりで、最初の2期、12年間ぐらいは面白かったですね。そこが私の政治の入り口になりました。

**質問者**　通訳のお仕事はアメリカにいた時代にいろいろな方から依頼が来ていたのですか。

**広中**　いえ、多いというわけではなかったです。ただ、アルバイトをしようと思って当時夫が勤めていたハーバード大学の学生アルバイトの求人所に申し込んだらたまたま通訳の仕事が入ったわけです。それがご縁でした。だから、人生って縁だなと思いますね。また、そのことがきっかけで、21人にインタビューをす

る機会を得たのです。

**質問者**　最初に政治の世界に入られた時に、「日本を変えたい」とか「女性の立場や女性の地位を向上させたい」といった気持ちはありましたか。

**広中**　私が学生の頃の日本は、女性は結婚しか選択肢がなかったのです。しかし、アメリカに行ったらもっといろんな選択肢があるのだろうと思ったのです。

　ところが、アメリカの1950年代は、昔の映画をご覧になるとわかるでしょうが、非常にマイホーム志向の強い時代でした。女性にも門戸が開かれていたのでみんな大学には行くけれど、結婚相手を探しに行くようなところがありました。大学で培った教育、知性は家庭の中で発揮しようという時代だったわけです。

　その後、ウーマンリブ運動でアメリカ社会は大きく変わるわけです。つまり、女性が大学で男性と同じような教育を受けても、それが社会に活かされていないことに対してアメリカの女性たちが立ち上がったのです。このことは、私に「日本を変えたい」とか「女性の立場や女性の地位を向上させたい」といった気持ちに結びついたと思います。

## ● 議員としての活動

**質問者**　いきなり国会議員になるということについてはどう思っていましたか。

**広中**　敗戦を経験して、子ども心に政治によって国民の運命は変わるという思いを強く経験しました。戦後の男女平等教育で、「私など」という気はなかったです。アメリカでは大学院にも通っていたし、自分でいろいろなことを調べたり、翻訳やエッセイを書いたりしていたので、知名度があると思われたのではないでしょうか。

**質問者**　1986年の選挙の時のプロフィールを見ると最初は教育評論家という肩書がありましたね。

**広中**　夫（一時ハーバード大学教授と京都大学教授を兼任）と一緒に家庭教育論についての本を出版したり、京都で教育委員や、文部省の教育課程審議会委員（1985年）にも選出されていました。当時、私のアメリカ時代の教育や子育てについてよく学校に呼ばれて講演をしておりました。当時、子どもを新しい時代にどうやって育てていいか迷っている親

御さんもたくさんおられましたので、
教育評論家として扱われていたのです。

**質問者**　ところで、議員になられてから、環境問題に取り組まれたのですか。

**広中**　環境問題については、実を言うと、最初はあまり詳しく知らなかったのですが、京都にいた時に京都大学法学部教授の道田信一郎先生に、「常任委員会は外交防衛（委員会）にしようと思うのだけれど、特別委員会はどうしようか」とご相談したら、「これからは環境だ」というアドバイスをいただきました。道田先生とは先生がハーバード大学にいらした時に知り合いになったのですが、道田先生は国際感覚と先見の明がある方だったので、私は環境特別委員会に入ったのです。そのころ、公害防止に対する取り組みは進んでいましたが、被害にあわれた方々の補償問題などはまだ多くの問題が残っていましたよね。だから環境問題は大切だと思っていました。ただ、地球規模の環境問題というところまではいっていなかったと思います。

　オランダから環境に関心のある議員が来日された時、「日本は公害を曲がりなりにも克服したから、これから環境問題で日本は世界に貢献したい」なんて言ったわけです。すると、「そういう問題でリーダーになるためには、自分たちの国自身が後ろ指さされないような立派な環境政策を持たないといけない」と言われたのです。どういうことかと私が聞くと、その議員は、「あなたたちはゴミを有価物と称して海外に輸出している」、「立派な熱帯雨林を切って輸入しているじゃないか」と、日本が森林破壊していることを指摘されたわけです。「これから環境問題でリーダーとして世界に貢献したいと言うのであれば、リーダーにふさわしいビヘイビア（behavior、ふるまい）が必要だ」と言われたのです。当時日本は資源という名目でゴミを海外に輸出していたのですが、その行き先では、現地の子どもたちがゴミの山の中から何かないかと漁っている様子が伝えられていたわけです。それは健康に悪いじゃないですか。そのことをまずとっかかりにして、国会で野党議員として、「環境問題で自分たちがされたくないことはよその国にもしてはいけない」、「グローバルフェアネスという考え方で政策をしないと駄目だ」、「フェアになるのだったらグローバルに、自分たちがされたくないことは、よその国にしてはいけない」といった視点で積極的に発言していました。

**質問者**　そういう経緯があって、環境問題に取り組むことになったのですね。

**広中**　いい勉強になりました。当時、地球環境問題が次第に国際社会の中で大きなテーマになっていき、１９８９年に

EU （当時EC）議会、米国議会、日本の国会議員有志により、地球環境問題に関する立法者間の国際協力を推進するため地球環境国際議員連盟（GLOBE）をつくったわけです。1991年には地球環境問題の解決と持続可能な開発に貢献することを目的としたNGOとして竹下登元首相が発起人となって「地球環境行動会議（Global Environmental Action, GEA）」が発足しました。

**質問者**　そのような活動もあって、広中議員には環境庁長官がいいのではないか、という流れがあったということですか。

**広中**　そうだと思います。議員になってからずっと環境問題に関わってきたので細川内閣が組閣されるときに、環境庁長官就任のお話をいただき、9カ月間（1993年8月～翌年4月）務めました。

**質問者**　その後、また新進党ができたり民主党ができたりして、野党勢力が変わってきている中でも、公認候補として選ばれたり推薦を受けたりしていますね。98年の参議院議員選挙に関して調べたところ、広中さんは、民政党（当時）のメンバーだけれど、複数の政党の統一候補として立候補するという記事を見ました。

**広中**　公明党では議員を2期やって、3期目は、民主党（当時）や公明党など7党の推薦を受け参議院議員選挙の千葉県選挙区から立候補しました。応援してくださったのは労働組合の方々が中心でした。皆さんの応援のおかげでトップ当選で、さらに2期、議員を務めました。

**質問者**　参議院の都市部の選挙区で勝つのはすごく大変というイメージがあります。選挙区も全県域で広いですし、候補者も多いので競争率も高いと思いますし。

**広中**　皆さんが応援してくださったからです。政治は面白いですよ。大変だけれど、もしチャンスがあるなら受けるべきだと思います。

**質問者**　長官とは何を求められるポジションなのですか。

**広中**　私はどちらかというと、地球規模の環境問題に関わっていました。環境庁長官になる前にも環境に関する国際会議に出席したりして1989年には日米欧ソ連の地球環境国際議員連盟設立のメンバーでもありました。環境問題というのは国内問題であると同時に国際問題なのですよね。ですから毎年開催されていた国際会議にも出席していました。ずっと国際的な活動をしていたので、英語で外国の方と話すということは苦になりませんでした。そのようなバックグラウンドもあり、環境庁長官を務めた後に、海外の重要な会議にも度々呼ばれました。例えば、1992年のリオ地球サミットを受

けて地球憲章をつくろうという動きがある中で、1995年にオランダで会議（地球憲章を作成するためのBrain Storming）があったのですが、その会議（於オランダ）に呼ばれたのは元環境庁長官という経歴があったからだと思います。1997年3月にブラジルのリオで第1回地球憲章委員会が開かれ地球憲章ベンチマークドラフトが発表されました。その後、各地域から出された意見を反映しつつ、2000年3月にパリのユネスコ本部で地球憲章が完成しました（http://earthcharter.jp/about/history/）。以来、地球憲章日本委員会の代表をやっています。

## ● これまでのキャリア・パスを振り返って

**質問者**　広中さんのご著書やお話を伺っていると、アメリカにいた時代、特にいろいろな人脈というかお知り合いの方がいて、またご自身が政治家になったときにそういう人脈や人のつながりというものが活かされているのではないかと感じました。

**広中**　人脈というか、英語ができること、それから人見知りしないことがよかったのではないでしょうか。

**質問者**　英語で直接いろいろな人と会話ができるのは、強みだったということですよね。

**広中**　それはそうですね。もちろん、偉くなれば通訳を連れて行けるけれど、一人で動けるというのはすごい強みですよね。世界共通の言語といえば英語が一番ですし、英語を勉強しておいてよかったですね。

**質問者**　学生時代について、中学校、高校時代、大学時代はどうでしたか。今の学生や附属の学校の生徒たちに、やっておいた方がいいなどのメッセージを残すとしたら、どういうものがありますか。

**広中**　英語は何といっても国際語ですからできた方がいいですね。大学時代に、通訳の資格を取りました。アメリカに行きたかったからです。学生の頃は、やっぱり好きなことを自由にさせてもらった、というのが良かったと思います。ずいぶん悪さもしましたが、先生も非常に寛大でしたね。

**質問者**　今の女性の政治参画の状況についてどう思われますか。数字だけを見る

と日本の国会での女性議員割合は、ようやく衆議院で10パーセント、参議院でもまだ25パーセントぐらいしかいません。広中さんが議員をされていた時代と比べて、女性の政治参画というものはどういうふうに変化したと思いますか。

**広中**　女性の政治家は、人にもよりますでしょうけれど、それなりに頑張って優秀な人が入っていると思います。

　ただ、当選するということは難しいし、運もありますし、お金の問題もあります。それこそ自分が出たいからって出られるものでもないのですよね。なりたいと思ってもなれるものでもないし、運や環境もあると思います。だから、そこに到達するのが結構大変ですよね。

　よく選挙では「ジバン（地盤）、カンバン（看板）、カバン（鞄）」が必要だと言われていますね。「鞄」は、資金のことですが、公認候補については、政党が出したりサポートしたりする場合もありますね。私の場合、皆さんのサポートがあったので、お金を使うということをしなくてすみました。「看板」は知名度のことで、私の場合は夫が有名でしたしね、それがプラスでしたね。

　また、地盤はなかったですが、エズラ・ヴォーゲル氏の *Japan as Number One: Lessons for America* の翻訳本もベストセラーとなって知名度もありました。

**質問者**　それがすごいですね。いきなり千葉で立候補して当選したのがすごいなと思います。

**広中**　環境庁長官をしたことはプラスでしたね。それに労働組合の人が応援してくださったのです。女性は自分がやりたいと思っても遠慮してしまうところがあるでしょう？　やりたいことが絶対無理だったら失敗するだけですから別ですが、周りの環境が整ったら遠慮なく勇気を持って踏み出さないとチャンスはつかめないですよね。今まで女性にはそれが欠けていたかもしれませんが、このごろはどんどん勇気のある女性が増えてきたのではないでしょうか。

　私は政治家になれるなどと思ってもいませんでしたが、生きてきた時代の中で、集団疎開や敗戦という経験をし、「政治は本当に大切だ」と実感していたので、チャンスが来たから受けたというのです

かね。失うものは何もないと思いましたし、嫌ならやめればいいと思いました。そういう場面で決断するかどうかですよね。こういうことは他人に相談してもしょうがないです。自分で決めるのだと思うのです。私の場合、夫や子どもたちからの反対はありませんでした。

**質問者**　議員を辞められてからは10年ですね。今関わっているお仕事はどのようなことですか。

**広中**　GEA（地球環境行動会議）の事務総局長をやっていましたが、現在は相談役です。他に、公益社団法人環境生活文化機構の会長をしています。年に一度地方を回って、知事等と対談したりします。

**質問者**　元大臣とか元国会議員ということでお声がかかりやすいということなのでしょうか。

**広中**　そうかもしれません。

## ● 若い世代の皆さんへ

**質問者**　最後に若い世代の方にメッセージはありますか。

**広中**　家庭のことや支援者など様々な問題があると思いますが、それを解決できるような状態で、政治への声がかかれば、あとは「やる」という勇気だけだと思います。

女性が政治に参加するのは大事です。「何かやらないか」と言われたときにそれを「チャンス」と見るかどうか。ポジティブに考えた方がいいと思います。新しいことに挑戦するのに、慎重になる必要はありますが、挑戦しないのはよくないです。勇気をもって挑戦してほしい。女性は「入口」で逡巡してしまっていると思う。“Boys, be ambitious”ではないですが、「女性よ、勇気を持て」だと思います。このインタビューが新しいことに挑戦する人に対して、エンカレッジ（encouragement、激励、励まし）になることを期待します。

注

1　広中平祐（1931-）　数学者。京都大学理学部卒業、ハーバード大学大学院数学科修了。フィールズ賞受賞（1970年）。ハーバード大学名誉教授、京都大学名誉教授、元山口大学長、一般財団法人数理科学振興会理事長、算数オリンピック大会会長など。

2　慶應義塾大学名誉教授。イェール大学で社会心理学の博士号を取得。男女共同参画審議会会長として、1999年の男女共同参画社会基本法成立に尽力。国家公安委員、国連特別総会「女性2000年会議」日本政府首席代表、「皇室典範に関する有識者会議」委員、司法試験考査委員（1982年、女性初）などを歴任。2018年1月11日死去（朝日新聞デジタル2018年1月13日配信「岩男寿美子さん死去　男女共同参画審議会の元会長」、広中和歌子（1978）「国際女性学会と私」『ミセス』1978年8月号（通号243号）213-216頁）。

3　岩男氏との出会い、国際女性学会設立までの詳しい経緯については、岩男寿美子・ 原ひろ子（1979）『女性学ことはじめ』、広中和歌子（1978）、広中和歌子（2019）「岩男壽美子さんを偲んで」『国際女性学会・国際ジェンダー学会　40周年記念誌』4-6頁）を参照。

4　女性学が誕生した経緯や日本の女性学講座設置については小松満貴子（1998）『私の「女性学」講義（四訂版）』2-9頁を参照。

5　1879年設立。1999年にハーバード大学と完全に合併されるまで、アメリカ東海岸の名門女子大学の「セブン・シスターズ」の一つの大学であった。現在は、The Radcliffe Institute for Advanced Study at Harvard University (Harvard Radcliffe Institute)としてハーバード大学の一つの機関となっている。

（以上、https://www.ryugaku.com/ugrad/elite/sevens.html、https://www.radcliffe.harvard.edu/about-radcliffe）。

6　国際ジェンダー学会「学会の歴史」（http://isgsjapan.org/history.html）を参照。

7　国際女性学会第2回東京会議に参加するために来日したラドクリフ大学マティーナ・ホーナー学長と英ケンブリッジ大学ルーシー・キャベンディッシュ校（University of Cambridge, Lucy Cavendish College）のフィリス・ボーデン学長、日本の女子大学のお茶の水女子大学の藤巻正生学長と津田塾大学の大東百合子学長の計4名が登壇した（日本経済新聞1983年8月8日夕刊「高学歴女性、変わる職業意識―日米英4女子大学長座談会」）。

8　朝日新聞1993年8月9日夕刊「細川連立内閣　閣僚の横顔」を参照。

9　1901年アメリカ生まれ。バーナード大学（Barnard College）、コロンビア大学

（Columbia University）を卒業、修了。1929年コロンビア大学で博士号取得。フランツ・ボアズ、ルース・ベネディクトの指導の下で文化人類学を学ぶ。ミードは、1920年代、女性のフィールドワーカーとして先駆的な存在で、1930年代にポリネシア、メラネシア、インドネシアの島々で調査を行った。主な著書は、1928年の『サモアの思春期』（訳本は1976年、畑中佐智子・山本真鳥訳、蒼樹書房）、1935年の『三つの未開社会における性と気質』（*Sex and Temperament in Three Primitive Societies*）、1949年の『男性と女性』（訳本は1961年、田中寿美子・加藤秀俊訳、東京創元社）など（以上、『ブリタニカ国際大百科事典』、『百科事典マイペディア』、網野房子「マーガレット・ミード『男性と女性』」 江原由美子・金井淑子編（2002）『フェミニズムの名著50』70-80頁）。

10 1983年の参議院議員選挙で、はじめて比例代表制選挙（拘束式名簿）が導入された際に、共産党以外の政党が党外から「学者・文化人候補」をリクルートし、比例代表区の名簿の上位に並べることをしていた。しかし、その次の1986年の参議院議員選挙では、主要政党の中で、公明党が広中氏（名簿1位）を擁立するのに留まったと報道されている（朝日新聞1986年5月10日夕刊「比例代表制（今日の問題）」、同1986年6月16日朝刊「様変わり　党外文化人候補は激減（点検・比例区選挙：２）」、同1986年6月19日朝刊「８６参院選、候補者の特徴　タレント・文化人が減る」）。

令和2年度　卒業生ロールモデル講演 特別編～お茶大から政治の道へ～

発行日　令和3年10月10日
発　行　国立大学法人お茶の水女子大学
グローバルリーダーシップ研究所
〒112-8610　東京都文京区大塚2-1-1
E-MAIL: info-leader@cc.ocha.ac.jp
TEL/FAX: 03-5978-5520
Https://www.cf.ocha.ac.jp/igl/
編集責任　グローバルリーダーシップ研究所 客員研究員 大木直子
（2021年4月より椙山女学園大学人間関係学部専任講師）
編集協力　グローバルリーダーシップ研究所 アカデミック・アシスタント
大持ほのか・小林敦子・ 造力由美